

令和2年第1回定例会（6月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和2年6月18日
産業労働部

【所管事項関連】

産業政策課	制度融資の更なる拡充について……………	1
資源エネルギー産業課	洋上風力発電の進捗状況と経済効果の 試算について……………	3
雇用労働政策課	生涯現役社会に向けた高年齢者の 雇用・就職促進について……………	5
	就職氷河期世代の活躍支援について……………	7
公営企業課	令和元年度公営企業の決算（営業収支） 概況について……………	9

制度融資の更なる拡充について

産業政策課

1 目的

令和2年5月1日より秋田県制度融資である経営安定資金に、無利子・無保証料の危機対策枠及び危機対策特別枠を設けたところ、国の第二次補正予算において融資限度額が拡充なされることになったため、本県においても同様の措置を実施し、中小企業や個人事業主に対して、資金繰り支援の一層の強化を図る。

2 概要

- ・対象 原則として、直近の売上等が対前年比5%以上減少している県内中小企業者等。
- ・融資枠 1,104億円（経営安定資金全体）
- ・限度額 300万円 → 400万円 ※令和2年7月1日～
- ・貸付利率 0.00%（当初3年間）4年目以降は1.15%又は1.35%
- ・保証料率 0.00%（全期間補助）
- ・貸付期間 10年以内（据置5年以内）
- ・実施期間 令和2年5月1日～12月31日

※平均利用額 16,559千円/件（令和2年5月31日現在）

3 実績及び今後の見込み（残高ベース）

（単位：千円）

	5月末 残高	6月	7月	8月	9月	合計
新型コロナウイルス感染症対策枠	1,757,318	200,000	100,000	100,000	100,000	2,257,318
危機関連枠	14,098,772	1,000,000	800,000	600,000	400,000	16,898,772
危機対策枠	24,195,539	16,000,000	12,000,000	12,000,000	14,000,000	78,195,539
危機対策特別枠	810,680	200,000	100,000	100,000	200,000	1,410,680
合計	40,862,309	17,400,000	13,000,000	12,800,000	14,700,000	98,762,309
					融資枠	110,400,000

<参考>

1. 令和2年度4月補正予算額

36,168,871千円

財源内訳

①	36,140,037千円
②	28,834千円

※①のうち747,500千円は中小企業基盤整備機構からの歳入

内 訳

・ 預託金	35,392,537千円
・ 利子補助	770,000千円
・ 保証料補助	6,334千円

2. 新型コロナウイルス感染症対策に係る金融支援

	保証	保証割合	法個人の別	売上減少	金利(%)		保証料(%)	貸付期間(年)	据置期間(年)	限度額(万円)	
					当初3年	4年目以降					
新型コロナウイルス感染症対策枠	通常	普通	80%	法個人	減少	1.35	1.35	0.35~1.40	10	2	5,000
	SN5	SN 5	80%	法個人	5%	1.35	1.35	0.560	10	2	
	SN4	SN 4	100%	法個人	20%	1.15	1.15	0.680	10	2	
危機関連枠	危機関連	100%	法個人	15%	1.15	1.15	0.000	10	2	5,000	
危機対策枠	SN 5	80%	個人(小規模に限る)	5%	0.00	1.35	0.000	10	5	3,000 ↓ 4,000	
	SN 5 県単(特別枠)	80%	個人(小規模以外) 法人	5%	0.00	1.35	0.000	10	5		
	危機関連	100%	法個人	15%	0.00	1.15	0.000	10	5		
	SN 4	100%	法個人	20%	0.00	1.15	0.000	10	5		

洋上風力発電の進捗状況と経済効果の試算について

資源エネルギー産業課

1 進捗状況と今後の見通し

(1) 港湾内洋上風力発電

- ・事業者 秋田洋上風力発電株式会社
(丸紅、大林組など13社が出資する特別目的会社)
- ・事業規模 138,600kW
(秋田港54,600kW、能代港84,000kW)
- ・事業着手 令和2年2月
- ・運転開始 令和4年(予定)

(2) 一般海域洋上風力発電

① 能代市・三種町・男鹿市沖及び由利本荘市沖

- ・想定規模 (能代市・三種町・男鹿市沖) 最大44.8万kW
(由利本荘市沖) 最大83.8万kW
- ・情報提供 平成31年4月15日
- ・協議会設立 令和元年10月8日
- ・協議会意見とりまとめ 令和2年3月30日
- ・促進区域の指定 令和2年7月頃の見込み
- ・事業者の選定 早ければ令和3年夏頃の見込み

② 八峰町・能代市沖及び潟上市・秋田市沖

- ・想定規模 (八峰町・能代市沖) 最大18万kW
(潟上市・秋田市沖) 約21万kW
- ・情報提供 (1回目) 平成31年4月15日
(2回目) 令和2年2月13日
- ・今後、国による有望な区域の整理が行われ、早ければ7月中にも公表される見込み

2 経済効果の試算について

〔建設時〕

(港湾内洋上風力発電に係る試算)

	事業全体 13.86 万 kW	うち県内受注額	秋田港 5.46 万 kW	能代港 8.4 万 kW
直接投資	1,000 億円	257 億円	101 億円	156 億円
風車建設工事	332 億円	54 億円	21 億円	33 億円
風車(部品)製造	370 億円	0 億円	0 億円	0 億円
インフラ(送電網、港湾)	100 億円	72 億円	28 億円	44 億円
その他	197 億円	131 億円	51 億円	79 億円

(一般海域洋上風力発電に係る試算)

	事業全体 167.6 万 kW	うち県内受注額	能代市・三種町・ 男鹿市沖 44.8 万 kW	由利本荘市沖 83.8 万 kW	八峰町・ 能代市沖 18 万 kW	潟上市・ 秋田市沖 21 万 kW
直接投資	9,469 億円	2,434 億円	651 億円	1,217 億円	261 億円	305 億円
風車建設工事	3,148 億円	510 億円	136 億円	255 億円	55 億円	64 億円
風車(部品)製造	3,504 億円	0 億円	0 億円	0 億円	0 億円	0 億円
インフラ(送電網、港湾)	951 億円	684 億円	183 億円	342 億円	73 億円	86 億円
その他	1,867 億円	1,238 億円	331 億円	619 億円	133 億円	155 億円

※県が平成26年に調査した地域受給率を基に試算

※港湾内洋上風力発電については事業者が現在公表している総事業費、一般海域洋上風力発電については国の調達価格等算定委員会による設備投資価格(想定値)に基づく

※表中の「その他」は、調査、設計、海底ケーブル敷設、事業終了後の撤去工事など

3 洋上風力に特化したビジョンの作成について

洋上風力発電に係る将来を見据えたビジョンについては、国において、その策定に向けた取組の意向が示されている。

県としては、そうしたビジョンや、基幹送電網の整備計画、再エネ海域利用法の進捗状況、さらにはFIT法の抜本的見直しを踏まえ、第2期新エネルギー産業戦略への洋上風力発電の追加について、今年度中に示していく。

1 目的

国が提唱する生涯現役社会に向けて、高年齢者の就業や健康づくりに対する意識の啓発を図るとともに、事業者の雇用拡大の取組を支援することなどにより、高年齢者の活躍の場を広げ、就業等の社会参加を促進する。

2 概要

令和2年4月に県が関係機関との協議を経て策定した「秋田県地域高年齢者就業機会確保計画」に基づいて、高年齢者の雇用等の促進を図る各種事業を国からの委託により実施していく。

(1) 実施体制

- ・実施主体 秋田県シルバー人材センター連合会
- ・協議機関 秋田県生涯現役促進協議会
- ※構成 県、県シルバー人材センター連合会、高齢・障害・求職者雇用支援機構秋田支部、県商工会議所連合会、県商工会連合会、連合秋田、県社会福祉協議会

(2) 実施期間

令和2年5月から令和5年3月まで

(3) 重点業種

医療・福祉分野、卸・小売業、製造業、農業分野

(4) 主な事業内容

高年齢者の就業及び雇用に関する実態調査の実施、Webサイトの開設による情報提供、雇用拡大・就業促進・健康づくりに関するフェアの開催、市町村等と連携した就業支援 等

(5) 事業費

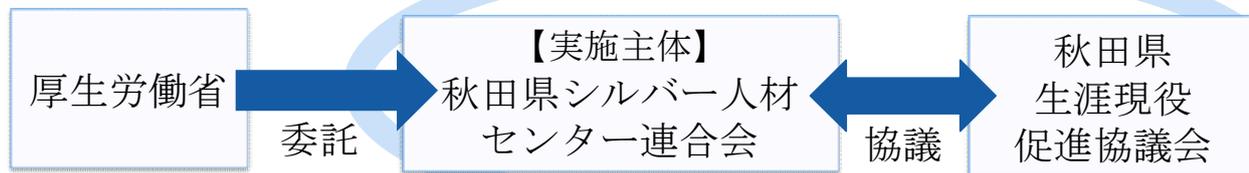
86,516千円（3年間）※国委託事業

(6) 主な事業目標

本事業を利用した高年齢者の新規就業者数 150人（3年間）

生涯現役社会に向けた高齢者の雇用・就業促進 スキーム図

【実施体制】



【重点業種】



【事業内容】

	高齢者への働きかけ	事業者への支援	市町村との連携
ニーズ把握	○就業及び雇用に関する実態調査		○市町村会議の開催 ・情報提供 ・課題共有 ・支援地域の選定 連携
意識醸成	○セカンドライフセミナー	○シニア人材活用セミナー ○事業所訪問	
	○Webサイト開設による情報提供 ○雇用拡大、就業促進、健康づくりに関するフェア等		
地域の課題に応じた支援	○市町村、ハローワーク等と連携した就業支援 ※実施エリア：8地域		

協議会の各構成団体が実施する事業

就職氷河期世代の活躍支援について

雇用労働政策課

1 目的

国が令和元年6月に策定した「就職氷河期世代支援プログラム」に則って、県内関係機関が連携し、同世代に対する就業機会の確保や正規雇用化などの支援を実施していく。

※就職氷河期世代とは、令和2年4月時点で、大卒者は概ね38歳から49歳、高卒者は34歳から45歳に相当。

2 概要

令和2年5月に国関係機関、経済・労働・福祉団体、秋田市及び県関係部局から成る「あきた就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を立ち上げて、市町村等とも連携して、各種の支援事業を実施する。

(1) 構成機関

秋田労働局（事務局）、東北経済産業局、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県経営者協会、連合秋田、県社会福祉協議会、ハローワーク秋田、ポリテクセンター秋田、秋田市、県雇用労働政策課 等

(2) 対象者

- ・不安定な就労状態にある方
- ・就業希望はあるが長期にわたり無業の状態にある方
- ・社会参加に向けた支援を必要とする方

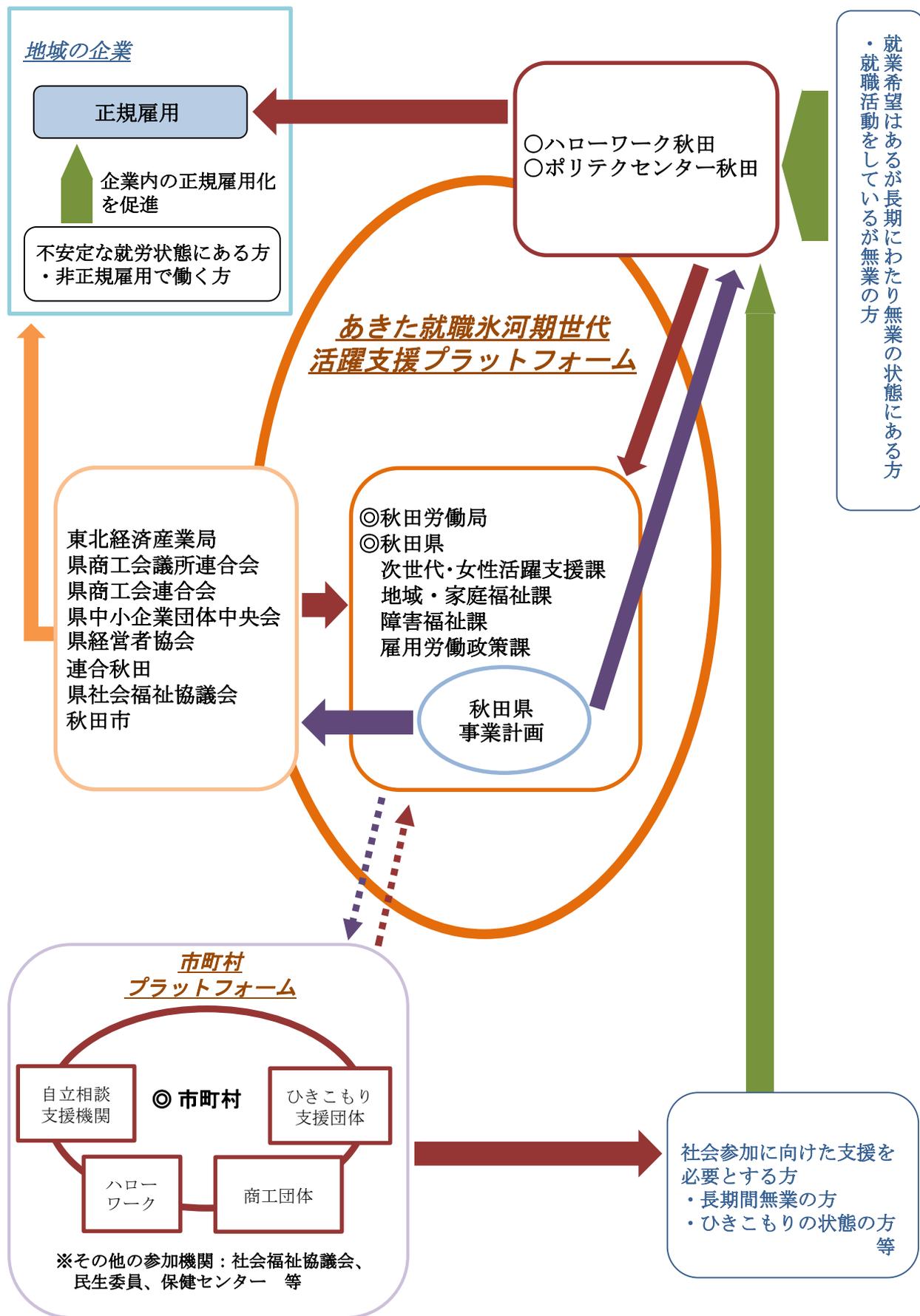
(3) 事業期間

令和2年度から4年度まで

(4) 実施計画

7月下旬を目処に、具体的な事業の内容・スケジュールやKPI設定などの検討を予定しており、その後、市町村プラットフォームとの連携、各種支援策の周知などを行う予定としている。

就職氷河期世代の活躍支援 スキーム図



令和元年度公営企業の決算（営業収支）概況について

公 営 企 業 課

1 電気事業会計

収益総額は4,568,233千円となり、前年度に比べ232,498千円の増となった。これは、総括原価方式14発電所の売電単価改定で料金収入が増となったこと等による。

費用総額は3,426,314千円となり、前年度に比べ209,749千円の増となった。これは、八幡平発電所水車発電機細密点検修繕工事など修繕費等の増による。

この結果、収支差は1,141,919千円であり、消費税を除いた当期純損益は、1,062,033千円の黒字となった。

2 工業用水道事業会計

収益総額は1,250,394千円となり、前年度に比べ98,950千円の増となった。これは、超過使用水量の増により料金収入が増となったことや、修繕引当金を取り崩し特別利益を計上したこと等による。

費用総額は1,124,679千円となり、前年度に比べ195,846千円の増となった。これは、旧取水施設撤去費用を特別損失に計上したこと等による。

この結果、収支差は125,715千円であり、消費税を除いた当期純損益は、118,197千円の黒字となった。

(単位：千円)

		電気事業会計	工業用水道事業会計	合 計
令和元年度	収 益 総 額	4,568,233	1,250,394	5,818,627
	費 用 総 額	3,426,314	1,124,679	4,550,993
	収 支 差	1,141,919	125,715	1,267,634
	純 損 益	1,062,033	118,197	1,180,230

※ 純損益は消費税抜き

(参考)

平成30年度	収 益 総 額	4,335,735	1,151,444	5,487,179
	費 用 総 額	3,216,565	928,833	4,145,398
	収 支 差	1,119,170	222,611	1,341,781
	純 損 益	1,042,085	219,450	1,261,535
増減額 R1 H30	収 益 総 額	232,498	98,950	331,448
	費 用 総 額	209,749	195,846	405,595
	収 支 差	22,749	△ 96,896	△ 74,147
	純 損 益	19,948	△ 101,253	△ 81,305